



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	331	23.8	60	—	85	—	79	—
24年7月期第1四半期	268	71.0	△34	—	△23	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	1,350.97	1,350.74
24年7月期第1四半期	△424.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	2,764	2,454	88.8
24年7月期	2,794	2,375	85.0

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 2,454百万円 24年7月期 2,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	—
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	21.3	△5	—	2	—	0	—	0.00
通期	1,500	22.4	50	△29.4	60	△51.2	55	△8.4	936.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期1Q	58,750 株	24年7月期	58,750 株
25年7月期1Q	— 株	24年7月期	— 株
25年7月期1Q	58,750 株	24年7月期1Q	58,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成24年12月13日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に個人消費が持ち直しに向かう等、緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、世界的な景気後退や長期化する円高の影響等により本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、新規機能性素材であるヒアルロン酸産生促進成分「i HA® (アイハ)」の開発に取り組んできた結果、同素材の量産化技術を確立し、今夏より本格的な事業化を開始いたしました。「i HA®」は株式会社エバーライフへの採用の他、当社通販サイトにおいても同素材配合製品を販売しており、大きく販売実績を上げております。また、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。

営業面におきましては、前述しました「i HA® (アイハ)」の株式会社エバーライフへの採用開始等、大手メーカーへの営業展開を積極的に展開してきた他、本年8月より自社通販サイト「タマゴ基地」を開設し、「i HA®」配合の『タマゴサミン』、「オボプロン™(抗インフルエンザ鶏卵抗体)」配合の『マケンザX』等を販売し、通販事業の拡大に取り組んでまいりました。海外での営業活動においては現在の主要市場である北米、中国、韓国等での営業活動の他、新たに東南アジア諸国での営業展開も積極的に進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当社グループ企業の活動におきましては、本年7月に設立いたしました韓国・東部グループとの合弁会社「東部ファームPFI」の立ち上げを進めてまいりました。「東部ファームPFI」は平成25年稼働を予定しており、同社の稼働後、当社の機能性素材を使用した最終製品の韓国内での販売と、東部グループのネットワークを利用したグローバルビジネスの展開を目指してまいります。国内におきましては関連会社「ベナート株式会社」による太陽光発電事業を開始しており、新規事業の拡大に取り組んでまいりました。

各部門別の概況につきましては、以下の通りです。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、JA全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されており、それに伴うファーマバイオミックス™の売上も堅調に推移しました。海外においては、韓国、中国において葉酸たまごが引続き販売されております。また台湾、マレーシア等の新規市場での発売へ向け営業活動を進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引続き販売されております。通販事業におきましては、鶏卵抗体を配合したインフルエンザ予防関連製品「マケンザX」「マケンザスプレー」を販売しております。「マケンザスプレー」は、今シーズンにおいてリニューアル品の開発を行い、12月11日より同製品の予約受付を当社通販サイト「タマゴ基地」にて開始しております。この他、抗歯周病鶏卵抗体配合の犬用オーラルケアガムが、「LION」のシリーズ製品から、今春よりリニューアル発売されております。海外におきましては、韓国で鶏卵抗体配合のドリンクタイプのヨーグルトが、大手乳業メーカー・イルトンフーズ社より販売されております。この他、北米地域においても鶏卵抗体の営業活動を新たに進めており、新規市場の開拓に取り組んでおります。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が引続き販売されております。海外におきましては、北米地域での営業展開の他、タイ、台湾等のアジア諸国でも営業展開を進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売り上げを伸ばしており、同社向けの売上も堅調に推移いたしました。この他、株式会社エバーライフより発売のサプリメント「皇潤ホワイト」にボーンペップが新たに採用され、今秋より販売開始されております。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新

鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が引続き販売されておりますが、前年同四半期と比べ、供給量は減少しております。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。この他、同素材の機能を活かしたスタミナ用サプリメントが販売されており、売上を伸ばしております。今後も同素材の更なる採用拡大へ向け営業展開を進めてまいります。

新規機能性素材「i HA[®]（アイハ）」につきましては、今夏より同素材の事業化を開始しており、株式会社エバーライフより発売のヒアルロン酸サプリメント『皇潤』に採用され、『i HA配合 皇潤プレミアム』としてリニューアル販売されております。また同素材を配合したサプリメント「タマゴサミン」を当社通販サイト「タマゴ基地」にて販売しております。この他「i HA[®]」の学会発表、特許出願等を行っており、開発、営業両面において積極的に活動してまいりました。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高183百万円(前年同四半期238百万円、前年同四半期比23.1%減)となりました。

機能性製品部門におきましては、通販サイト「タマゴ基地」を創設し、「i HA[®]」配合のサプリメント「タマゴサミン」等を販売開始したことやOEM事業が好調に推移したことにより、売上高29百万円(前年同四半期23百万円、前年同四半期比26.9%増)と売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当四半期においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高16百万円(前年同四半期4百万円、前年同四半期比298.7%増)と大幅に売上を伸ばしました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当四半期においては、大口の受託試験の案件が完了したことにより、売上高102百万円(前年同四半期2百万円、前年同四半期比4,308.4%増)と大幅な増収となりました。

以上により、売上高は331百万円(前年同四半期268百万円、前年同四半期比23.8%増)と増収となりました。売上総利益については、L S I 部門での売上増加等により、211百万円(前年同四半期87百万円、前年同四半期比140.2%増)と大幅な増益を達成いたしました。販売費及び一般管理費については、150百万円(前年同四半期122百万円、前年同四半期比23.7%増)となり、この結果、営業利益は60百万円(前年同四半期は営業損失34百万円)と、大幅な増益となっております。

経常利益、純利益では、為替差益20百万円、法人税等5百万円を計上した結果、経常利益85百万円(前年同四半期は経常損失23百万円)、四半期純利益79百万円(前年同四半期は四半期純損失24百万円)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産につきましては、有価証券の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ29百万円減少し、2,764百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前受金の減少等により、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ108百万円減少し、310百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等から、当第1四半期会計期間末は前事業年度末に比べ78百万円増加し、2,454百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の被害からの復興需要を背景に一部に回復の兆しはみせておりますが、欧州の債務危機に端を発した世界経済の景気減速の強まりや円高の進行による輸出産業の低迷もあり、依然として不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 2) 国内大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びLSI事業の継続
- 3) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 4) 通信販売事業の拡大
- 5) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、第2四半期累計期間の及び通期の業績予想につきましては、平成24年9月13日に発表しました業績予想数値から変更はございません。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前第1四半期累計期間において記載の「継続企業の前提に関する重要事象等」につきましては、前事業年度より営業黒字へと転換しており、収益体制の改善が進展していること、また資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していることから、継続企業の前提に関する重要事象等については解消されており、該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,715	963,570
受取手形及び売掛金	357,592	346,856
有価証券	199,887	100,210
商品及び製品	96,878	96,515
原材料及び貯蔵品	15,777	19,501
その他	41,592	35,430
貸倒引当金	△839	△763
流動資産合計	1,604,603	1,561,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	14,661
工具、器具及び備品	173,507	173,507
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△299,921	△304,629
有形固定資産合計	731,655	731,447
無形固定資産		
特許権	100	90
商標権	633	722
その他	319	311
無形固定資産合計	1,054	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	321,671	321,246
関係会社株式	40,035	55,035
関係会社社債	30,000	30,000
破産更生債権等	2,364	—
長期前払費用	868	815
その他	65,331	64,343
貸倒引当金	△3,254	△875
投資その他の資産合計	457,016	470,565
固定資産合計	1,189,726	1,203,137
資産合計	2,794,330	2,764,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,036	41,023
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	797	797
その他	168,045	66,387
流動負債合計	416,879	308,208
固定負債		
リース債務	2,326	2,126
固定負債合計	2,326	2,126
負債合計	419,205	310,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△601,401	△522,032
株主資本合計	2,376,901	2,456,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,777	△2,147
評価・換算差額等合計	△1,777	△2,147
純資産合計	2,375,124	2,454,122
負債純資産合計	2,794,330	2,764,458

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	268,108	331,926
売上原価	180,248	120,908
売上総利益	87,859	211,017
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,799	14,573
給料手当及び賞与	18,052	18,217
法定福利費	3,813	3,871
旅費及び交通費	4,461	5,201
支払手数料	22,578	23,112
減価償却費	2,480	2,379
研究開発費	35,406	55,319
貸倒引当金繰入額	△72	△131
その他	22,542	28,408
販売費及び一般管理費合計	122,063	150,951
営業利益又は営業損失 (△)	△34,203	60,065
営業外収益		
受取利息	5,328	2,106
為替差益	—	20,168
補助金収入	10,422	266
その他	2,304	2,646
営業外収益合計	18,055	25,186
営業外費用		
支払利息	—	317
為替差損	7,514	—
貸倒引当金繰入額	153	△72
営業外費用合計	7,668	245
経常利益又は経常損失 (△)	△23,816	85,006
特別損失		
固定資産売却損	—	14
特別損失合計	—	14
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△23,816	84,991
法人税、住民税及び事業税	1,133	5,622
法人税等合計	1,133	5,622
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△24,949	79,369

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。